

半 期 報 告 書

(第81期中) 自 平成16年 1 月 1 日
至 平成16年 6 月30日

アサヒビール株式会社

(185002)

第81期中（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年9月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アサヒビール株式会社

目 次

頁

第81期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	52
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70

中間監査報告書

前中間連結会計期間	71
当中間連結会計期間	73
前中間会計期間	75
当中間会計期間	77

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月24日
【中間会計期間】	第81期中(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
【会社名】	アサヒビール株式会社
【英訳名】	ASAHI BREWERIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池 田 弘 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目7番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
【電話番号】	東京03(5608)5116
【事務連絡者氏名】	財務部長 北 川 佳 久
【縦覧に供する場所】	アサヒビール株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) アサヒビール株式会社 大阪支社 (大阪府中央区城見一丁目3番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (百万円)	634,063	639,650	648,105	1,375,267	1,400,301
経常利益 (百万円)	23,399	18,703	36,128	57,554	70,480
中間(当期)純利益 (百万円)	10,719	8,252	15,462	14,754	23,210
純資産額 (百万円)	391,112	386,376	407,268	387,539	398,152
総資産額 (百万円)	1,325,114	1,270,349	1,254,874	1,294,738	1,244,409
1株当たり純資産額 (円)	762.42	786.44	839.27	770.86	810.19
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	20.90	16.67	31.74	28.90	46.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	19.73	15.92	30.78	27.46	44.58
自己資本比率 (%)	29.5	30.4	32.5	29.9	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,958	34,892	36,934	77,950	115,358
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,593	△19,421	△48,923	△61,507	△30,753
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,614	△20,193	14,378	△19,746	△88,694
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,247	11,183	13,799	15,986	11,561
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	14,887 (3,825)	14,630 (3,598)	14,042 (5,012)	15,070 (3,627)	14,654 (4,089)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第80期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等、(1) 中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (百万円)	499,880	500,078	501,967	1,093,773	1,106,977
経常利益 (百万円)	23,159	19,968	34,152	56,720	62,838
中間(当期)純利益 (百万円)	7,281	5,848	15,562	10,565	16,379
資本金 (百万円)	182,531	182,531	182,531	182,531	182,531
発行済株式総数 (千株)	513,585	513,585	513,585	513,585	513,585
純資産額 (百万円)	390,851	378,156	395,257	386,458	386,407
総資産額 (百万円)	1,137,434	1,093,064	1,057,965	1,127,567	1,077,786
1株当たり純資産額 (円)	761.91	769.71	814.51	768.71	786.45
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.19	11.81	31.94	20.70	33.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.48	11.35	30.97	19.82	31.69
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	6.50	7.50	13.00	13.00
自己資本比率 (%)	34.4	34.6	37.4	34.3	35.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,792 (463)	3,964 (378)	3,740 (172)	3,995 (429)	3,779 (361)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第80期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況、2 中間財務諸表等、(1) 中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 康師傅飲品控股有限公司 (注) 1、2、3	中国・天津市	1	清涼飲料の 製造・販売	40.00 (40.00)	役員の兼任

- (注) 1 提出会社は関係会社である(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディングを通じて、同社の議決権を所有しております。
- 2 同社は、康師傅控股有限公司から譲り受けた飲料事業会社13社の持分を保有しているため、同13社も提出会社の関係会社(持分法適用関連会社)となっております。
- 3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	8,071 (1,264)
飲料	2,162 (71)
食品・薬品	402 (20)
その他	3,407 (3,657)
合計	14,042 (5,012)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(名)	3,740(172)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めて記載しております。なお、上記に含まれる提出会社への出向者は、299名であります。
- 2 上記のほかに関係会社等への出向者675名、嘱託142名が在籍しております。
- 3 臨時従業員数は、()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

親会社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の設備投資と輸出に支えられ着実な回復を続けました。また、個人消費は、所得がおおむね横ばいとなっていることに加え、消費者マインドが改善していることを背景に持ち直すなど、こちらも着実な回復を続けております。

酒類業界においては、ビール・発泡酒市場全体の課税数量が前年同期比6.4%減となりました。ビールの課税数量は前年同期比3.4%減と、前年の減少幅に歯止めがかかってきておりますが、発泡酒の課税数量は、昨年5月の酒税増税の一巡感はあるながらも、新カテゴリーの台頭などから前年同期比10.7%減と大幅に減少いたしました。一方、その他の酒類カテゴリーでは、低アルコール飲料や焼酎は堅調な推移となりましたが、洋酒・ワインは厳しい環境が続いております。

また、飲料業界においては、引き続き市場価格の低下が進むなか、無糖茶カテゴリーの需要回復や概ね天候に恵まれたことなどにより、業界全体として前年に比べ4%程度増加したものと推定されます。

こうした状況の下、当中間連結会計期間の連結売上高は648,105百万円、前年同期比1.3%増となりました。また、連結営業利益につきましては、37,721百万円、前年同期比74.5%増と大幅な増益となりました。

(セグメント別の状況)

酒類事業

酒類事業においては、当社は、本年を総合酒類事業の新ステージと位置付け、“総合酒類トップ企業としての更なる成長”を追及しております。

ビールカテゴリーでは、「おいしい樽生プロジェクト」の推進等により回復の兆しが見える業務用市場において主力商品「アサヒスーパードライ」を中心とした樽容器が前年同期比3%増加いたしました。また、新商品としては、料飲店様向けの商材「アサヒプレミアム生ビール熟撰」の提案などを行いましたが、昨年の新商品発売による反動などから、課税数量は前年同期比3.4%の減少となりました。一方、発泡酒カテゴリーは、市場全体が大きく減少する中、昨年発売の「アサヒ本生アクアブルー」が確固とした市場地位を確立したことに加え、「本生」ブランドの第3弾として発売した、従来品と比較して苦味を40%オフにした新商品「アサヒ本生オフタイム」などの効果もあり、前年同期比7.1%増となりました。これらの結果、当社1～6月累計のビール・発泡酒合計の課税出荷数量は、前年同期比0.6%の減少にとどまると同時に、シェアは上半期としては過去最高の40%超えを達成いたしました。

焼酎カテゴリーにおいては、既存の主力商品「かのか」「一番札」の好調な売上や、「大五郎」が確固としたブランド力を発揮したことに加えて、グループ各社の蒸溜技術やブレンド技術などを結集した新商品「SAZAN（サザン）」の新発売もあり、売上高は前年同期比3%増加いたしました。

さらに低アルコール飲料カテゴリーにおいては、新フレーバーを投入した「アサヒカクテルパー

トナー」やリニューアルを行なった「アサヒ旬果搾り」などの既存主力ブランドが好調に推移したことに加え、「アサヒ旬果搾り」のプレミアムシリーズとして発売した「アサヒ旬果搾り ナチュリア」やグループの素材・技術を結集し、“爽快感”“止渴性”を兼ね備えた新提案商品「Asahi DRY COOLER（アサヒ ドライクーラー）」などが寄与し、売上高は前年同期比27%増加いたしました。

一方、洋酒カテゴリーは、主力商品の「ブラックニッカクリアブレンド」や「竹鶴」シリーズの売上高は前年同期を上回りましたが、国内ウイスキー市場の低迷の影響などから売上高は前年同期比8%減少いたしました。

また、ワインカテゴリーは、「バロンフィリップ」などの輸入品は順調に推移したものの、国産ワインの低迷の影響から、売上高は前年同期比7%減少いたしました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、前年同期比0.5%増と微増の482,138百万円となりました。また、営業利益は、継続的に進めている製造費・物流費のコストダウンの寄与や販促費等の固定費が減少したことにより、前年同期比65.9%増の35,281百万円となりました。

飲料事業

飲料事業においては、アサヒビールグループの基幹事業として成長基盤の確立を目指し、飲料事業の中核であるアサヒ飲料(株)は、本年を中期経営計画の初年度と位置付け、「成長戦略」と「構造改革」に取り組んでおります。

「成長戦略」については、基幹ブランドである「ワンダ モーニングショット」「アサヒ 十六茶」に続き本年ブランド誕生120周年を迎えた「三ツ矢サイダー」に経営資源を集中すると共に、加えてお客様視点を基本としたフレキシブルでスピーディーな商品提案として「アサヒ アミノダイエット」シリーズの育成及び「アサヒ ドデカミン」「アサヒ 富士山のバナジウム天然水」等の販売促進を行いました。また、「構造改革」については、前期からの「最適生産体制」「自販機コスト効率化」「組織体制」についての施策を継続して、改革の成果を確実にするとともに、更なるコスト削減、資産効率の向上に取り組んでおります。

なお、本年伊藤忠商事(株)とともに、中国最大手の食品事業グループである康師傅控股有限公司と清涼飲料事業の合弁会社を設立し、中国における清涼飲料事業の拡大・強化を図りました。

以上の結果により、飲料事業の売上高は、前年同期比5.3%増の96,124百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2,569百万円増と大幅に改善し、2,597百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業においては、激しい環境変化に対応するため、昨年7月にダイレクトマーケティング事業を開始し、8月末には冷凍食品事業から撤退するなど、事業構造を整え、競争力を強化して事業の拡大を目指し、当中間連結会計期間での増収につなげることができました。

サプリメントの主力ブランド「アクティオ」の順調な売上伸張や、サポート食品の主力ブランド「バランスアップ」が前年同期比48.5%と拡大するなど、概ね順調な推移となりました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比2.8%増の10,741百万円となりました。しかしながら、営業損益は、ダイレクトマーケティング事業の積極的な広告投資などにより販管費が増

加し、前年同期に比べ486百万円減の723百万円の損失となりました。

その他事業

その他事業においては、物流事業や不動産事業を中心に堅調に推移しております。

以上の結果、その他事業の売上高は前年同期比1.6%増の59,100百万円となりました。また、営業利益は前年同期比10.5%増の747百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加等による支出増がありましたが、税金等調整前中間純利益の増加により、前年同期比2,041百万円収入が増加し、36,934百万円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、主に康師傅飲品控股有限公司への出資に伴う投資有価証券取得による支出の増加などにより、前年同期比29,502百万円支出が増加し、48,923百万円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、主に康師傅飲品控股有限公司への出資に伴い借入金等の資金調達を行ったことなどにより、前年同期比34,571百万円収入が増加し、14,378百万円の収入となりました。

なお、当中間連結会計期間末では、前中間連結会計期間末に比べて現金及び現金同等物の残高は2,616百万円増加し13,799百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量又は金額	単位	前年増減率
酒類	1,460,036	KL	105.1 %
飲料	104,786	百万円	108.9 %
食品・薬品	10,051	百万円	228.3 %
その他	267	百万円	118.0 %

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 飲料事業及び食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額		前年増減率
酒類	482,138	百万円	100.5 %
飲料	96,124	百万円	105.3 %
食品・薬品	10,741	百万円	102.8 %
その他	59,100	百万円	101.6 %
合計	648,105	百万円	101.3 %

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約は次のとおりであります。

(1) 当社と東洋製罐株式会社との株式譲渡に関する基本合意書の締結

当社は平成16年4月28日、東洋製罐株式会社と株式譲渡に関する「基本合意書」を締結し、連結子会社である日本ナショナル製罐株式会社の発行済株式全数を東洋製罐株式会社に譲渡することに合意いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループでは酒類・飲料・食品・薬品の新商品開発、新技術の研究開発を行っております。併せて、大学などの公的研究機関や他の企業との共同研究及び委託研究も積極的に実施するとともに、バイオテクノロジーなどの先端技術を積極的に取り入れ、常に時代の先端を行く研究開発を進めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、4,062百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。

ビール・発泡酒部門では、低温保存ホップ・上質米などのこだわりの素材を丁寧に仕込み、長期熟成させた深い味わいのプレミアムビール新商品「熟撰」、原料・製造法・配送法の全てにこだわり、コクのあるやわらかな味わいとふんわりとした華やかな香りを実現したプレミアムビール新商品「こだわりの極」、低温保存ホップ使用と糖類無添加により、苦味をおさえた新しい味わいの発泡酒新商品「本生オフタイム」、大麦フレークを新規採用し、原料の配合比率や仕込・発酵工程を見直すことで、キレのよさとしっかりとした味わいをさらに進化させた「本生」を上市いたしました。

低アルコール部門では、缶入りカクテルNo.1の『カクテルパートナー』シリーズに「ピーチ&オレンジ」、「ラム&コーラ」、高炭酸化による爽快な飲み口と刺激のある「スーパージントニック」、「スーパーモスコミュール」、夏季限定商品「シーブリーズ」を開発・上市いたしました。また、ボトル缶を採用すると共に人気レシピを商品化した地区限定プレミアム商品「横濱カクテルフルーツダンス」、「横濱カクテルコスモクロック」を開発・上市いたしました。更に、果汁の美味しさにこだわった果汁分10%以上のチューハイとして進化させた『旬果搾り』シリーズに「ライチ」、「あんず」、無香料・無着色で果実本来のおいしさを引き出した優しい口当たりの新商品「ナチュリアレモン」、「ナチュリアグレープフルーツ」を開発・上市すると共にグループ各社の原料素材や技術を結集して革新的な独自製法により実現した“ベタつかない軽やかな甘さ”と“爽快なキレ味”を特徴とする新商品『ドライクーラー』シリーズ第1弾として「レモン」、「グレープフルーツ」を開発・上市いたしました。

洋酒・果実酒関連では、当社フレーバリング技術を生かしたトロピカルシリーズの本格リキュール第2弾として「パイナップリーナ」を開発・上市いたしました。また、酸化防止剤無添加有機ワインのシリーズ品として、原料にこだわり、品種が謳え、より本格感の増した「酸化防止剤無添加有機ワイン カベルネ・ソーヴィニヨン 赤 300ml」を開発・上市いたしました。

焼酎関連では、カフェ式蒸溜技術を生かした味わい甲類焼酎「SAZAN(サザン)」、飲みやすさを追求しながらも、芋焼酎本来のコクと味わいを残した本格芋焼酎「さつま司」を開発・上市いたしました。

技術開発については、製品の安全性を保証する目的で、LC/MS/MS、GC/MS/MS等の最先端分析機器を導入して、残留農薬一斉分析法、パツリンやオクラトキシンAなどの各種カビ毒分析法、安全性が懸念されている物質等の分析法、遺伝子組換え農作物やその加工品の遺伝子定量法、ビール有害微生物迅速検出法や異物のDNA鑑定法の開発やビール有害菌のホップ耐性機構の解明に関する研究を行いました。また、ビール香味安定性の向上のための麦芽評価法を開発し、原料面からビールの鮮度向上に取り組みました。

容器包装開発では、感性工学の考え方を取り入れた缶蓋の開発を早稲田大学と共同で行い、飲み易く、しかも注ぎ易い缶蓋を完成し、「うまうち蓋」として市場展開致しました。また、生ビール関連機器に関しては、炭酸ガス圧力を自動でコントロールする機器を投入する等、美味しい樽生ビールの為の機器開発を行いました。

PET容器に関しては、酸素バリア性を通常のPETボトルの約20倍、炭酸ガスバリア性も約4倍に向上したPETボトルを開発しました。樹脂キャップも酸素を吸収する特殊なキャップを使用していると共に、PETボトル用

ラベル等の外装も日光や蛍光灯からの光を遮断する遮光技術を開発しております。

飲料部門では、本年発売120周年を迎えた「三ツ矢サイダー」は、使用するフレーバーをすべて果実や植物由来の素材へ変更するとともに、清涼飲料水の原点である「水」の「硬度」にこだわるなど「おいしさ」とともに「安心・安全」にこだわった開発を行いました。また、朝専用缶コーヒー「ワンダ モーニングショット」からの新提案として「世界の朝シリーズ」を、ブレンド茶のパイオニア「十六茶」では四季を通じて健康をサポートする四季ブレンドや食物繊維をプラスした「食物せんいプラス十六茶」を開発・上市いたしました。さらに、アサヒグループ独自の素材であるアップルフェノンを使用した「T-S t y l e」、アサヒグループの研究成果を応用した「ブーロン茶」、当社独自のノンカロリー飲料技術を応用した「フォーション ストレートティ」、旬の早取りと果実感・とろけるような食感をお届けする「バヤリース 早旬果実シリーズ」、バナジウムを豊富に含む「バナジウム天然水」、ファイトバクハツ飲料「ドデカミン」などお客様の新たな需要を喚起する商品の開発に努めました。

技術開発については、残留農薬、カビ毒、原料微生物の分析法の開発により品質保証能力の向上を図る一方、無菌充填製造ライン及びコーヒー製造ラインにおける省力化技術や操業度向上技術に取り組み、製品在庫の圧縮によるコストダウン技術の開発に努めました。また、本年2月に発売した富士山仙水2Lに軽量化したPETボトルを導入し、環境にやさしい容器包装を提案いたしました。

薬品・食品・菓子部門では、肥満や生活習慣病が気になる方に適した漢方製剤の医薬品「シノフェクト」「ココット」を開発・上市いたしました。

また、サプリメントの『アクティオ』シリーズから、女性の美しさをアシストする「アクティオ セラミド&コンドロイチン」「アクティオ ギャバ&テアニン」を、また、人気の高い成分をショット感覚で飲める機能性飲料シリーズとして「アクティオ ビタミンショット」「アクティオ ブルーベリーショット」などを新たに開発・上市いたしました。また『スーパービール酵母』シリーズからBCAAを中心としたアミノ酸を配合した「スーパービール酵母アミノゲット」を開発・上市いたしました。

また、健康感のあるおいしく楽しい商品を提供する『ヘルスパートナー』シリーズから、食べるピリ辛スープ「ヘルスパートナー彩り野菜のカリースープ」を、ビールやお酒のおつまみとして最適な「ビアパートナー韓国岩海苔 キムチ味」「ビアパートナー韓国岩海苔 わさび味」を開発・上市いたしました。

また、『シーズケース』シリーズより、チュアブルタイプのサプリメント「シーズケース フルーツサプリメント レモン」「シーズケース フルーツサプリメント ブルーベリー」を、果肉入りゼリー飲料の「シーズケース つぶつぶCゼリー ピーチ」、キシリトール配合のシュガーレスタブレット「シーズケース プラス バレンシアオレンジ」「シーズケース プラス マスカット」などを開発・上市いたしました。バランス栄養食の『バランスアップ』シリーズより、朝食にふさわしいもちりとした新食感のひとくちパン「バランスアップ ベイカーズ 蜜りんごとメープル」を、シュガーレスミントタブレットの『ミンティア』シリーズより「ミンティア フレッシュピーチ」「ミンティア ディープグリーン」などを開発・上市いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

新設

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	製造能力	完成年月	設備投資額 (百万円)
北京啤酒朝日有限公司	中国北京市	酒類	ビール製造工場	100千KL/年	平成16年4月	4,764

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	992,305,309
計	992,305,309

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、992,305,309株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	513,585,862	513,585,862	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	513,585,862	513,585,862	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年9月1日からこの半期報告書提出日までの、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権の行使を含む。)による株式の発行数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成16年3月30日)

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数	5,850個を上限とする	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	585,000株を上限とする ※1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,205円 ※2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月30日から 平成26年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,205円 資本組入額 603円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は権利消滅	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

- ※1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・合併の比率

- ※2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は含まない。)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- ② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年3月28日)

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数	645個を上限とする	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	645,000株を上限とする ※1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	830円 ※2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月28日から 平成25年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 830円 資本組入額 415円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合 は権利消滅	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

- ※1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・合併の比率

- ※2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は含まない。)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- ③ 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年 3 月28日)

	中間会計期間末現在 (平成16年 6 月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年 8 月31日)
新株引受権の数	—	—
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株引受権の目的となる株式の数	610,000株を上限とする	同左
新株引受権の行使時の払込金額	1,090円	同左
新株引受権の行使期間	平成17年1月 1日から 平成24年3月27日まで	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,090円 資本組入額 545円	同左
新株引受権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合 は権利消滅	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合は含まない。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- ④ 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりであります。

第11回無担保転換社債（平成10年4月13日発行）

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	29,997	29,997
転換価格(円)	1,763	1,763
資本組入額(円)	882	882

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	—	513,585	—	182,531	—	130,292

(4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	43,043	8.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,802	5.0
旭化成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	18,785	3.7
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,920	3.5
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	16,883	3.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	12,897	2.5
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	10,316	2.0
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,787	1.9
住友生命保険相互会社 (常任代理人 トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1-8-11)	7,090	1.4
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,944	1.4
計	—	169,470	33.0

(注) 当社は自己株式を28,318千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 28,318,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 9,400	—	同上
完全議決権株式(その他)	484,146,500	4,841,465	同上
単元未満株式	1,111,062	—	—
発行済株式総数	513,585,862	—	—
総株主の議決権	—	4,841,465	—

- (注) 1 当中間会計期間末現在の単元未満株式数には、当社所有の自己株式20株、相互保有株式(今泉酒類販売株式会社)2株及び証券保管振替機構名義20株並びに株券喪失登録株式60株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,200株(議決権の数162個)及び株券喪失登録株式が1,700株(議決権の数17個)が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(自己株式等)」「完全議決権株式(その他)」「単元未満株式」は、全て普通株式であります。

② 【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 三丁目7番1号	28,318,900	—	28,318,900	5.51
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県粕屋郡粕屋町 仲原川崎1771	9,400	—	9,400	0.00
計	—	28,328,300	—	28,328,300	5.52

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最高(円)	1,007	1,098	1,234	1,279	1,254	1,230
最低(円)	951	955	1,080	1,174	1,091	1,151

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年 6 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 6 月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※ 1	11,493		13,904		11,699	
受取手形及び売掛金		240,173		243,046		262,406	
棚卸資産		104,606		96,308		89,067	
繰延税金資産		3,895		7,109		6,448	
その他		35,673		31,534		35,936	
貸倒引当金		△7,956		△9,027		△12,297	
流動資産合計		387,885	30.5	382,876	30.5	393,260	31.6
II 固定資産							
有形固定資産	※ 2						
建物及び構築物		389,372		393,972		389,380	
減価償却累計額		△154,573	234,798	△168,445	225,526	△159,116	230,264
機械装置及び 運搬具		474,104		479,594		476,139	
減価償却累計額		△264,813	209,290	△284,602	194,992	△274,358	201,781
工具器具備品		105,885		107,507		106,614	
減価償却累計額		△51,931	53,954	△56,229	51,278	△53,876	52,738
土地			214,953		203,963		204,684
建設仮勘定			3,172		7,287		4,102
有形固定資産合計		716,169	56.4	683,047	54.4	693,570	55.7
無形固定資産		17,411	1.4	17,494	1.4	17,588	1.4
投資その他の資産							
投資有価証券		74,182		103,824		68,137	
繰延税金資産		46,810		36,221		38,325	
その他		48,434		45,254		45,640	
貸倒引当金		△20,544		△13,845		△12,112	
投資その他の 資産合計		148,883	11.7	171,455	13.7	139,990	11.3
固定資産合計		882,464	69.5	871,997	69.5	851,149	68.4
資産合計		1,270,349	100.0	1,254,874	100.0	1,244,409	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
支払手形及び買掛金	※1		73,399			73,049			81,056	
短期借入金	※2		99,069			78,812			67,221	
1年以内償還 予定の社債			25,451			59,997			47,603	
未払酒税			145,279			145,866			146,716	
預り金			72,013			64,947			70,524	
コマーシャル ペーパー			21,500			—			5,500	
その他			101,238			114,932			123,685	
流動負債合計			537,951	42.4		537,604	42.8		542,308	43.6
II 固定負債										
社債	※2		197,550			140,000			159,997	
長期借入金			58,661			79,589			55,962	
退職給付引当金			30,507			28,898			29,772	
役員退職慰労引当金			553			618			649	
繰延税金負債			282			487			304	
その他			41,997			39,921			39,768	
固定負債合計			329,554	25.9		289,515	23.1		286,453	23.0
負債合計			867,505	68.3		827,119	65.9		828,762	66.6
(少数株主持分)										
少数株主持分			16,467	1.3		20,486	1.6		17,494	1.4
(資本の部)										
I 資本金			182,531	14.4		182,531	14.6		182,531	14.7
II 資本剰余金			181,282	14.3		181,282	14.5		181,281	14.6
III 利益剰余金			38,800	3.0		62,559	5.0		50,409	4.1
IV その他有価証券 評価差額金			799	0.0		5,297	0.4		1,793	0.1
V 為替換算調整勘定			969	0.1		461	0.0		163	0.0
VI 自己株式			△18,006	△1.4		△24,863	△2.0		△18,026	△1.5
資本合計			386,376	30.4		407,268	32.5		398,152	32.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,270,349	100.0		1,254,874	100.0		1,244,409	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			639,650	100.0		648,105	100.0		1,400,301	100.0
II 売上原価	※ 1		436,959	68.3		438,709	67.7		959,162	68.5
売上総利益			202,691	31.7		209,395	32.3		441,138	31.5
III 販売費及び一般管理費	※ 1		181,076	28.3		171,674	26.5		362,154	25.9
営業利益			21,614	3.4		37,721	5.8		78,983	5.6
IV 営業外収益										
受取利息		359			265			672		
受取配当金		760			844			882		
持分法による 投資利益		—			—			326		
連結調整勘定 償却額		825			824			1,601		
その他		854	2,799	0.4	839	2,774	0.4	1,276	4,759	0.3
V 営業外費用										
支払利息		2,623			1,998			4,799		
持分法による 投資損失		47			300			—		
貸倒引当金繰入額		18			—			1,347		
その他		3,020	5,710	0.9	2,069	4,367	0.6	7,115	13,263	0.9
経常利益			18,703	2.9		36,128	5.6		70,480	5.0
VI 特別利益										
固定資産売却益		238			71			956		
投資有価証券 売却益		37			284			288		
貸倒引当金戻入益		465			1,228			—		
工場移転補償金		—			362			1,542		
その他		—	741	0.1	—	1,946	0.3	18	2,805	0.2
VII 特別損失										
固定資産売却 除却損	※ 2	873			2,148			14,476		
投資有価証券 売却損		10			32			78		
投資有価証券 評価損		1,193			162			1,198		
関係会社株式 評価損		—			446			—		
固定資産評価損		—			—			2,855		
事業整理損失		4,287			—			4,287		
関係会社整理損失		—			—			644		
過年度役員退職慰 労引当金繰入額		581			—			581		
その他		168	7,113	1.1	573	3,363	0.5	482	24,605	1.7
税金等調整前 中間(当期) 純利益			12,331	1.9		34,711	5.4		48,680	3.5
法人税、住民税 及び事業税	※ 3	5,373			18,708			22,830		
法人税等調整額		—	5,373	0.8	—	18,708	2.9	2,451	25,281	1.8
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1,295	△0.2		539	0.1		188	0.0
中間(当期) 純利益			8,252	1.3		15,462	2.4		23,210	1.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			180,894		181,281		180,894
II 資本剰余金増加高							
合併による増加高		388		—		388	
自己株式処分差益		—	388	0	0	—	388
III 資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		1	1	—	—	1	1
IV 資本剰余金中間期末(期末) 残高			181,282		181,282		181,281
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			32,423		50,409		32,423
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		8,252		15,462		23,210	
連結子会社の増加に伴う 増加高		609		5		453	
連結子会社の減少に伴う 増加高		3,973		—		3,973	
持分法適用会社の増加に伴 う増加高		402	13,237	—	15,468	402	28,039
III 利益剰余金減少高							
配当金		6,535		3,193		9,728	
役員賞与 (うち監査役分)		112 (10)		123 (10)		112 (10)	
連結子会社の増加に伴う 減少高		—		1		—	
連結子会社の合併に伴う 減少高		212	6,860	—	3,318	212	10,053
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高		38,800		62,559		50,409	

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		12,331	34,711	48,680
減価償却費		26,085	25,316	53,100
退職給付引当金の増減額		△1,413	△873	△2,149
貸倒引当金の増減額		△992	△1,813	5,175
受取利息及び配当金		△1,120	△1,110	△1,554
支払利息		2,623	1,998	4,799
持分法による投資損益		47	300	△326
投資有価証券評価損		1,193	162	1,198
事業整理損失		4,287	—	4,287
固定資産売却除却損		873	2,148	14,476
売上債権の増減額		19,028	19,361	△1,067
棚卸資産の増減額		△7,467	△7,239	4,881
仕入債務の増減額		△10,353	△8,021	△2,793
未払酒税の増減額		2,908	△850	4,345
未払消費税等の増減額		△1,072	△2,580	1,662
役員賞与の支払額		△113	△127	△113
その他		1,881	△3,608	△1,990
小計		48,728	57,775	132,615
利息及び配当金の受取額		1,163	1,195	1,533
利息の支払額		△2,969	△2,062	△4,400
法人税等の支払額		△12,029	△19,973	△14,390
営業活動による キャッシュ・フロー		34,892	36,934	115,358

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻 による収入		2,403	33	2,406
有形固定資産の取得 による支出		△23,046	△19,257	△35,466
有形固定資産の売却 による収入		184	310	2,564
無形固定資産の取得 による支出		△1,915	△2,394	△4,822
投資有価証券の取得 による支出		△4,396	△38,188	△4,442
投資有価証券の売却 による収入		141	8,030	2,173
貸付けによる支出		△818	△297	△1,645
貸付金の回収による収入		7,860	466	8,784
その他		165	2,372	△304
投資活動による キャッシュ・フロー		△19,421	△48,923	△30,753
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△1,246	8,107	△55,459
長期借入れによる収入		34,700	24,304	46,499
長期借入金の返済 による支出		△38,640	△2,580	△46,143
社債の発行による収入		10,000	10,000	10,000
社債の償還による支出		△10,000	△17,696	△25,451
自己株式の取得による 支出		△8,675	△6,839	△8,705
配当金の支払額		△6,535	△3,193	△9,728
少数株主への配当金 の支払額		△2	△2	△2
少数株主からの払込		—	2,504	—
その他		207	△226	295
財務活動による キャッシュ・フロー		△20,193	14,378	△88,694
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△24	△160	△366
V 現金及び現金同等物 の増減額		△4,747	2,228	△4,456
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		15,986	11,561	15,986
VII 連結範囲の変更による現金 及び現金同等物の増減額		△68	9	18
VIII 合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		12	—	12
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,183	13,799	11,561

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 54社 なお、サントネージュワイン(株)、アサヒ協和酒類製造(株)、さつま司酒造(株)、東日本アサヒ生ビールサービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)、(株)うすけば、(株)中央アド新社、(株)アサヒビールコミュニケーションズ、(株)フルハウス、アサヒインターネットサービス(株)及び(株)アサヒ流通研究所の11社につきましては重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 また、(株)アサヒビールパックスは石塚硝子(株)へ株式全数を譲渡したため連結の範囲より除外いたしました。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、(株)サンシャインであります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社 55社 なお、アサヒフィールドマーケティング(株)、(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディングの2社につきましては重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 (2) 非連結子会社 同左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左	(1) 連結子会社 53社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載されております。 なお、サントネージュワイン(株)、アサヒ協和酒類製造(株)、さつま司酒造(株)、東日本アサヒ生ビールサービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)、(株)うすけば、(株)中央アド新社、(株)アサヒビールコミュニケーションズ、(株)フルハウス、アサヒインターネットサービス(株)、(株)アサヒ流通研究所及びBUCKINGHAM-SHIREGOLF CO.,LTD.の12社につきましては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、(株)アサヒビールパックスにつきましては石塚硝子(株)へ株式全数を譲渡し、嘉興海燕啤酒西湖朝日有限公司及び煙台啤酒東營信義有限公司につきましては中国側株主へ全持分を譲渡したため連結の範囲より除外いたしました。 (2) 非連結子会社 同左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 非連結子会社 2社 アサヒビジネスソリューションズ(株)、(株)アサヒビールエンジニアリング なお、(株)アサヒビールエンジニアリングにつきましては重要性が増加したため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。 関連会社 2社 深圳青島啤酒朝日有限公司 ヘテ飲料(株) (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)サンシャインであります。 関連会社 主要な関連会社は北浜中央ビル管理(株)であります。 (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 持分法適用会社 非連結子会社 1社 (株)アサヒビールエンジニアリング なお、アサヒビジネスソリューションズ(株)につきましては持分の一部を譲渡したため関連会社になっております。 関連会社 17社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 ヘテ飲料(株) 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社13社 なお、康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社13社につきましては持分を取得したため当中間連結会計期間から持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左 (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左	(1) 持分法適用会社 非連結子会社 2社 アサヒビジネスソリューションズ(株)、(株)アサヒビールエンジニアリング なお、(株)アサヒビールエンジニアリングにつきましては重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。 関連会社 2社 深圳青島啤酒朝日有限公司 ヘテ飲料(株) (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左 (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結会社のうち、㈱ヨシ カワ酒販の中間決算日は9 月30日、ASAHI BEER U.S.A., INC.の中間決算日 は3月31日で連結決算日と 異なっているため、中間連 結財務諸表の作成にあたり、6月30日の中間仮決算 (正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に 基づく中間財務諸表を使用 しております。	連結子会社のうち、 ASAHI BEER U.S.A., INC. の中間決算日は3月31日 で連結決算日と異なっている ため、中間連結財務諸表の 作成にあたり、6月30日の 中間仮決算(正規の決算に 準ずる合理的な手続きによ る決算)に基づく中間財務 諸表を使用しております。	連結子会社のうち、 ASAHI BEER U.S.A., INC. の決算日は9月30日で連結 決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成に あたり、12月31日の仮決算 (正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に 基づく財務諸表を使用して おります。 なお、連結子会社の㈱ヨ シカワ酒販は、当連結会計 年度より、決算日が3月31 日から12月31日に変更にな っております。 他の連結子会社の決算日 は、連結決算日と一致して おります。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	連結子会社は、中間連結 財務諸表提出会社が採用す る会計処理基準とおおむね 同一の会計処理基準を採用 しております。 中間連結財務諸表提出会 社が採用する会計処理基準 は半期報告書「経理の状 況」の中間財務諸表に記載 されております。 ① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前 一ヶ月の市場価格 等の平均価格に基 づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法に基 づく原価法	同左 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	連結子会社は、連結財務 諸表提出会社が採用する会 計処理基準とおおむね同一 の会計処理基準を採用して おります。 連結財務諸表提出会社が 採用する会計処理基準は有 価証券報告書「経理の状 況」の財務諸表に記載され ております。 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前一ヶ 月の市場価格等の 平均価格に基づく 時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	② 棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。 ① 有形固定資産 親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	② 棚卸資産 同左 ① 有形固定資産 当社は、有形固定資産の一部(生産設備)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しております。連結子会社は、主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 同左	② 棚卸資産 同左 ① 有形固定資産 親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度末から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。 ③ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 消費税等の処理	主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、当中間連結会計期間負担額47百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額581百万円については特別損失にて当中間連結会計期間に一括計上することとしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円、税金等調整前中間純利益は366百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。	—————	(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、当連結会計年度負担額91百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額581百万円については特別損失にて当連結会計年度に一括計上することとしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ91百万円、税金等調整前当期純利益は410百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。
—————	—————	(1株当たり情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「自己株式の取得による支出」は107百万円でありました。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(税率変更に伴う繰延税金資産の取崩) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.4%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が912百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税、住民税及び事業税が930百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円、それぞれ増加しております。 (1株当たり情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。	-----	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
※1	-----	-----	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 721百万円 支払手形 150百万円
※2	次の資産を短期借入金2,737百万円、長期借入金7,497百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 3,764百万円 機械装置及び運搬具 2,007百万円 土地 22,520百万円 小計 28,292百万円 財団抵当 建物及び構築物 2,687百万円 機械装置及び運搬具 2,603百万円 土地 224百万円 小計 5,515百万円 合計 33,808百万円	次の資産を短期借入金1,856百万円、長期借入金6,211百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 3,535百万円 機械装置及び運搬具 1,306百万円 土地 22,520百万円 小計 27,363百万円 財団抵当 建物及び構築物 2,414百万円 機械装置及び運搬具 2,057百万円 土地 224百万円 小計 4,696百万円 合計 32,059百万円	次の資産を短期借入金2,412百万円、長期借入金6,752百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 3,654百万円 機械装置及び運搬具 1,757百万円 土地 22,520百万円 小計 27,932百万円 財団抵当 建物及び構築物 2,506百万円 機械装置及び運搬具 2,219百万円 土地 224百万円 小計 4,951百万円 合計 32,883百万円

	前中間連結会計期間末 (平成15年 6 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)																																
3	偶発債務 1 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証債務等 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)細野西藏 (注) 1</td><td>1,100</td></tr><tr><td>深圳青島啤酒 朝日有限公司 (注) 1</td><td>1,085 (RMB. 75,000千)</td></tr><tr><td>従業員(注) 1</td><td>760</td></tr><tr><td>その他 8 件 (注) 2 (注) 3</td><td>1,628 (GBP£1,199千 含む)</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,574 (RMB. 75,000千) (GBP£1,199千)</td></tr></table> (注) 1 銀行借入 2 銀行借入等 3 その他 8 件 には、取引先 に対する経営指導 念書等14百万円が 含まれておりま す。	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)細野西藏 (注) 1	1,100	深圳青島啤酒 朝日有限公司 (注) 1	1,085 (RMB. 75,000千)	従業員(注) 1	760	その他 8 件 (注) 2 (注) 3	1,628 (GBP£1,199千 含む)	合計	4,574 (RMB. 75,000千) (GBP£1,199千)	偶発債務 1 保証債務 (1) 銀行借入に対する保証債務等 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)細野西藏</td><td>1,100</td></tr><tr><td>従業員</td><td>648</td></tr><tr><td>その他6件 (注)</td><td>1,059</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,808</td></tr></table> (注) その他 6 件 には、関係会社 に対する経営指導 念書100 百万円が含まれ ております。	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)細野西藏	1,100	従業員	648	その他6件 (注)	1,059	合計	2,808	偶発債務 1 保証債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)細野西藏</td><td>1,100</td></tr><tr><td>従業員</td><td>754</td></tr><tr><td>その他5件</td><td>1,114</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,968</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)細野西藏	1,100	従業員	754	その他5件	1,114	合計	2,968
被保証者	保証金額 (百万円)																																		
(株)細野西藏 (注) 1	1,100																																		
深圳青島啤酒 朝日有限公司 (注) 1	1,085 (RMB. 75,000千)																																		
従業員(注) 1	760																																		
その他 8 件 (注) 2 (注) 3	1,628 (GBP£1,199千 含む)																																		
合計	4,574 (RMB. 75,000千) (GBP£1,199千)																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																		
(株)細野西藏	1,100																																		
従業員	648																																		
その他6件 (注)	1,059																																		
合計	2,808																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																		
(株)細野西藏	1,100																																		
従業員	754																																		
その他5件	1,114																																		
合計	2,968																																		

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主なものは、販売奨励金及び手数料が58,992百万円、広告宣伝費が27,811百万円、従業員給料手当及び賞与が23,275百万円、運搬費が18,882百万円、貸倒引当金繰入額が250百万円であります。	販売費及び一般管理費の主なものは、販売奨励金及び手数料が56,560百万円、広告宣伝費が23,738百万円、従業員給料手当及び賞与が25,165百万円、運搬費が16,648百万円、貸倒引当金繰入額が132百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は7,413百万円であります。
※2	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、162百万円、機械装置の除却損が502百万円、その他の除却損が159百万円、建物等の売却損が48百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、425百万円、機械装置の除却損が889百万円、その他の除却損が528百万円、建物等の売却損が304百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,570百万円、機械装置の除却損が2,718百万円、その他の除却損が956百万円、土地等の売却損が9,232百万円であります。
※3	税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。	同左	-----

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 11,493百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △310百万円 現金及び現金同等物 11,183百万円	現金及び預金勘定 13,904百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △105百万円 現金及び現金同等物 13,799百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,699百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △137百万円 現金及び現金同等物 11,561百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																																		
1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th><th>工具器具 備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>32,674</td><td>92,285</td><td>266</td><td>125,226</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>20,214</td><td>53,377</td><td>145</td><td>73,737</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>12,459</td><td>38,908</td><td>120</td><td>51,489</td></tr></table> ②未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>21,040百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>33,376百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>54,416百万円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>12,220百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,336百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,101百万円</td></tr></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>189百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>218百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>407百万円</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	32,674	92,285	266	125,226	減価償却累計額相当額	20,214	53,377	145	73,737	中間期末残高相当額	12,459	38,908	120	51,489	1年内	21,040百万円	1年超	33,376百万円	合計	54,416百万円	支払リース料	12,220百万円	減価償却費相当額	10,336百万円	支払利息相当額	1,101百万円	1年内	189百万円	1年超	218百万円	合計	407百万円	1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th><th>工具器具 備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>30,853</td><td>74,474</td><td>905</td><td>106,233</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>21,093</td><td>43,475</td><td>450</td><td>65,019</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>9,760</td><td>30,998</td><td>455</td><td>41,214</td></tr></table> ②未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>20,146百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>24,165百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>44,311百万円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>10,891百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>8,820百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>892百万円</td></tr></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 2オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>134百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>208百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>343百万円</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	30,853	74,474	905	106,233	減価償却累計額相当額	21,093	43,475	450	65,019	中間期末残高相当額	9,760	30,998	455	41,214	1年内	20,146百万円	1年超	24,165百万円	合計	44,311百万円	支払リース料	10,891百万円	減価償却費相当額	8,820百万円	支払利息相当額	892百万円	1年内	134百万円	1年超	208百万円	合計	343百万円	1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th><th>工具器具 備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>32,168</td><td>79,924</td><td>636</td><td>112,730</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>20,842</td><td>44,767</td><td>329</td><td>65,940</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>11,325</td><td>35,157</td><td>307</td><td>46,789</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>19,022百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>30,005百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>49,027百万円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>23,524百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>19,978百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2,095百万円</td></tr></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 2オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>143百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>188百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>331百万円</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	32,168	79,924	636	112,730	減価償却累計額相当額	20,842	44,767	329	65,940	期末残高相当額	11,325	35,157	307	46,789	1年内	19,022百万円	1年超	30,005百万円	合計	49,027百万円	支払リース料	23,524百万円	減価償却費相当額	19,978百万円	支払利息相当額	2,095百万円	1年内	143百万円	1年超	188百万円	合計	331百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	32,674	92,285	266	125,226																																																																																																																
減価償却累計額相当額	20,214	53,377	145	73,737																																																																																																																
中間期末残高相当額	12,459	38,908	120	51,489																																																																																																																
1年内	21,040百万円																																																																																																																			
1年超	33,376百万円																																																																																																																			
合計	54,416百万円																																																																																																																			
支払リース料	12,220百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	10,336百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,101百万円																																																																																																																			
1年内	189百万円																																																																																																																			
1年超	218百万円																																																																																																																			
合計	407百万円																																																																																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	30,853	74,474	905	106,233																																																																																																																
減価償却累計額相当額	21,093	43,475	450	65,019																																																																																																																
中間期末残高相当額	9,760	30,998	455	41,214																																																																																																																
1年内	20,146百万円																																																																																																																			
1年超	24,165百万円																																																																																																																			
合計	44,311百万円																																																																																																																			
支払リース料	10,891百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	8,820百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	892百万円																																																																																																																			
1年内	134百万円																																																																																																																			
1年超	208百万円																																																																																																																			
合計	343百万円																																																																																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	32,168	79,924	636	112,730																																																																																																																
減価償却累計額相当額	20,842	44,767	329	65,940																																																																																																																
期末残高相当額	11,325	35,157	307	46,789																																																																																																																
1年内	19,022百万円																																																																																																																			
1年超	30,005百万円																																																																																																																			
合計	49,027百万円																																																																																																																			
支払リース料	23,524百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	19,978百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	2,095百万円																																																																																																																			
1年内	143百万円																																																																																																																			
1年超	188百万円																																																																																																																			
合計	331百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	27,002	28,435	1,432
(2) 債券			
社債	1	1	△0
(3) その他	3	4	0
計	27,007	28,441	1,433

3 時価のない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	12,746
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,699
優先出資証券	13,500
その他	765
子会社株式及び関連会社株式	10,029
計	45,741

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	25,691	34,678	8,986
(2) 債券			
社債	1	1	△0
(3) その他	4	4	0
計	25,697	34,684	8,986

3 時価のない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	4,700
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,745
優先出資証券	13,129
その他	760
子会社株式及び関連会社株式	41,805
計	69,140

前連結会計年度末(平成15年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	25,686	28,739	3,052
(2) 債券			
社債	1	0	△0
(3) その他	4	4	0
計	25,692	28,745	3,052

3 時価のない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	12,247
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,881
優先出資証券	13,129
その他	762
子会社株式及び関連会社株式	4,370
計	39,392

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年12月31日)

為替予約、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、為替予約及び通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	479,758	91,272	10,447	58,172	639,650	—	639,650
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,276	1,544	108	30,037	55,967	(55,967)	—
計	504,035	92,816	10,555	88,209	695,618	(55,967)	639,650
営業費用	482,766	92,788	10,792	87,533	673,881	(55,844)	618,036
営業利益又は 営業損失(△)	21,269	28	△237	676	21,737	(122)	21,614

当中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	482,138	96,124	10,741	59,100	648,105	—	648,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,551	1,603	108	29,802	55,066	(55,066)	—
計	505,690	97,728	10,850	88,902	703,171	(55,066)	648,105
営業費用	470,409	95,130	11,573	88,155	665,268	(54,884)	610,383
営業利益又は 営業損失(△)	35,281	2,597	△723	747	37,903	(181)	37,721

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,067,136	185,737	21,546	125,881	1,400,301	—	1,400,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,528	4,149	215	61,479	115,373	(115,373)	—
計	1,116,665	189,887	21,762	187,360	1,515,675	(115,373)	1,400,301
営業費用	1,044,212	187,241	21,594	183,962	1,437,010	(115,692)	1,321,317
営業利益	72,452	2,645	167	3,398	78,665	318	78,983

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業の主な製品 (1) 酒類……………ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他

(2) 飲料……………清涼飲料他

(3) 食品・薬品……………食品事業、薬品事業

(4) その他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における本国以外の売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 786円44銭	1株当たり純資産額 839円27銭	1株当たり純資産額 810円19銭
1株当たり中間純利益 16円67銭	1株当たり中間純利益 31円74銭	1株当たり当期純利益 46円80銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円92銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円58銭
当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の、前中間連結会計期間の1株当たり情報への影響はなく、前連結会計年度の1株当たり情報は以下のとおりとなります。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の、前連結会計年度の1株当たり情報は以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 770円64銭		1株当たり純資産額 770円64銭
1株当たり当期純利益 28円68銭		1株当たり当期純利益 28円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 27円26銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 27円26銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	8,252	15,462	23,210
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,252	15,462	23,077
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	133
普通株式の期中平均株式数(株)	495,024,439	487,246,767	493,135,677
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 の主要な内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	111	63	248
中間(当期)純利益調整額(百万円)	111	63	248
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(株)			
転換社債	30,277,407	17,014,747	30,059,391
新株予約権	—	169,556	—
新株引受権等	—	20,988	—
普通株式増加数(株)	30,277,407	17,205,291	30,059,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要(株)	—	第77回総会で決議された自 己株取得方式のストックオ プシヨンの株式数 344,000 第80回総会で決議された新 株の予約権の行使により発 行すべき株式数 585,000 なお、新株予約権等の詳細 については、第4 提出会 社の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。	第78回総会で決議された新 株の引受権の行使により発 行すべき株式数 610,000 第79回総会で決議された新 株の予約権の行使により発 行すべき株式数 645,000 なお、これらの詳細につい ては、第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 固定資産の譲渡について 当社は下記の土地、及び建物について平成15年7月11日に譲渡契約を締結致しました。 なお、この譲渡に伴い発生する損失3,893百万円については、平成15年12月期において、特別損失に計上する予定であります。 (1) 譲渡の理由 物流効率化のため、配送センターの統廃合を進めるに当たり、当該資産が遊休化したためこれを譲渡するものであります。 (2) 譲渡先 大晃建設株式会社 (3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 ①所在地 大阪府貝塚市北町101番地他1筆 ②資産の内容 土地 4,457.06m² (公簿面積) 建物 2,374.00m² ③帳簿価額 4,053百万円 ④譲渡前の用途 配送センター (4) 譲渡の時期 平成15年7月11日 (5) 譲渡価額 160百万円	-----	-----

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
2.子会社の解散について 当社は平成15年8月21日開催の取締役会において、中国におけるビール事業の再構築の一環として、連結子会社である ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA HOLDING,LTD.を解散することを決議いたしました。 (1) 会社解散の理由 ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA HOLDING,LTD. (以下ABIC社) は、当社と伊藤忠商事(株)の共同出資による、中国のビール事業会社の持株会社であり、その傘下には北京啤酒朝日有限公司 (中国・北京市) があります。今般、北京啤酒朝日有限公司の新工場建設及び経営再建にあたり、経営意思決定及び再建実行の迅速化を図るため、当社及び伊藤忠商事(株)からの直接投資へ移行し、それに伴い、ABIC社を解散することといたしました。 (2) 解散子会社の概要 ①会社名 ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA HOLDING,LTD. ②事業内容 中国のビール会社の持株会社 ③設立年月日 平成3年8月29日 ④資本の額 10,000HKD ⑤株主構成 アサヒビール(株) 60% 伊藤忠商事(株) 40% (3) 日程 平成15年8月21日 取締役会決議 平成16年8月末日 清算終了(予定) (4) 業績に与える影響 ABIC社の解散により約2,800百万円の整理損失が発生する見込みですが、平成14年12月期までに評価損等で損失を計上済のため、当連結会計年度の業績に与える大きな影響はありません。	-----	-----

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年 6 月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 6 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,142		4,197		3,039	
受取手形	※ 1	9,485		6,113		9,132	
売掛金		185,345		188,934		207,996	
棚卸資産		49,227		41,882		38,012	
関係会社短期貸付金		43,063		56,258		53,235	
その他		20,925		22,797		29,637	
貸倒引当金		△6,531		△10,409		△11,866	
流動資産合計		304,658	27.9	309,776	29.3	329,187	30.5
II 固定資産							
有形固定資産	※ 2						
建物		159,386		151,625		155,265	
機械及び装置		175,628		165,452		170,207	
工具器具備品		51,874		49,024		50,677	
土地		136,285		132,521		132,553	
建設仮勘定		2,457		4,002		2,309	
その他		25,134		23,870		24,429	
有形固定資産合計		550,766	50.4	526,496	49.8	535,443	49.7
無形固定資産		12,964	1.2	12,318	1.1	12,791	1.2
投資その他の資産							
投資有価証券		49,897		55,466		49,929	
関係会社株式		74,762		75,026		66,646	
その他		120,360		93,215		98,755	
貸倒引当金		△20,345		△14,333		△14,969	
投資その他の資産合計		224,675	20.5	209,374	19.8	200,363	18.6
固定資産 合計		788,405	72.1	748,189	70.7	748,598	69.5
資産合計		1,093,064	100.0	1,057,965	100.0	1,077,786	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 1						
支払手形		309		234		125	
買掛金		42,314		42,323		47,513	
短期借入金		65,508		43,000		40,500	
1年以内償還予定の社債		25,451		59,997		40,000	
未払酒税		134,816		135,969		135,986	
預り金		81,833		77,290		84,809	
コマーシャルペーパー		21,500		—		5,500	
賞与引当金		1,133		1,223		1,187	
その他		59,869		71,810		82,909	
流動負債 合計		432,736	39.6	431,850	40.8	438,532	40.7
II 固定負債							
社債		160,000		140,000		130,000	
転換社債		29,997		—		29,997	
長期借入金		42,500		45,500		45,500	
長期未払金		734		—		—	
長期預り金		34,696		33,028		33,889	
退職給付引当金		13,877		12,022		13,049	
役員退職慰労引当金		366		308		410	
固定負債合計		282,171	25.8	230,858	21.8	252,846	23.4
負債合計		714,907	65.4	662,708	62.6	691,378	64.1
(資本の部)							
I 資本金		182,531	16.7	182,531	17.3	182,531	17.0
II 資本剰余金							
資本準備金		130,292		130,292		130,292	
その他資本剰余金		59,998		59,999		59,998	
資本剰余金合計		190,291	17.4	190,291	18.0	190,290	17.7
III 利益剰余金							
任意積立金		12,744		22,606		12,744	
中間(当期)未処分利益		9,922		19,716		17,259	
利益剰余金合計		22,667	2.1	42,323	4.0	30,004	2.8
IV その他有価証券評価差額金		673	0.1	4,974	0.5	1,607	0.0
V 自己株式		△18,006	△1.7	△24,863	△2.4	△18,026	△1.6
資本合計		378,156	34.6	395,257	37.4	386,407	35.9
負債資本合計		1,093,064	100.0	1,057,965	100.0	1,077,786	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		500,078	100.0	501,967	100.0	1,106,977	100.0
II 売上原価		364,333	72.9	362,653	72.2	804,244	72.7
売上総利益		135,745	27.1	139,313	27.8	302,732	27.3
III 販売費及び一般管理費		113,993	22.8	104,132	20.8	230,367	20.8
営業利益		21,752	4.3	35,180	7.0	72,365	6.5
IV 営業外収益	※ 1	1,882	0.4	1,778	0.4	2,480	0.2
V 営業外費用	※ 2	3,666	0.7	2,806	0.6	12,008	1.0
経常利益		19,968	4.0	34,152	6.8	62,838	5.7
VI 特別利益		730	0.1	1,828	0.3	685	0.1
VII 特別損失	※ 3	6,665	1.3	2,642	0.5	19,480	1.8
税引前中間(当期)純利益		14,033	2.8	33,338	6.6	44,043	4.0
法人税、住民税及び事業税	※ 4	8,184	1.6	17,776	3.5	21,323	1.9
法人税等調整額		—	—	—	—	6,340	0.6
中間(当期)純利益		5,848	1.2	15,562	3.1	16,379	1.5
前期繰越利益		4,073		4,154		4,073	
中間配当額		—		—		3,193	
中間(当期)未処分利益		9,922		19,716		17,259	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1 日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1 日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 ② その他有価証券 (2) 棚卸資産 ① 商品、製品、半製品 ② 原材料 ③ 販売用不動産 ④ 貯蔵品	移動平均法に基づく原価法 時価のあるもの 中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 総平均法に基づく原価法 移動平均法に基づく原価法 個別法に基づく原価法 移動平均法に基づく原価法	同左 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左 同左 同左	同左 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左 同左 同左 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ① 生産設備 ② 物流設備ほか(平成10年4月1日以降取得の建物。ただし建物附属設備は除く。) ③ 上記以外の物流設備ほか (2) 無形固定資産	定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
(3) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当会計期間に対応する見積額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の処理	消費税等は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	同左	消費税等は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、当中間会計期間負担額47百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額581百万円については「特別損失」にて当中間会計期間に一括計上することとしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円、税引前中間純利益は366百万円減少しております。	-----	(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、当事業年度負担額91百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額581百万円については「特別損失」にて当事業年度に一括計上することとしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ91百万円、税引前当期純利益は410百万円減少しております。 (1株当たり情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
(未払従業員賞与) 従来、期末日（中間期末日）までに従業員への賞与支給額が確定していたため、未払従業員賞与を未払費用として計上しており、前中間会計期間においても、未払費用として流動負債「その他」に含めて計上しておりましたが、前会計期間において賞与協定が改定され、期末日までに従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、前期末から賞与引当金として計上しております。また、当中間期末日においても、従業員への賞与支給額が確定していないため、当中間会計期間に対応する見積額を賞与引当金として計上しております。なお、前中間会計期間の流動負債「その他」に含まれている未払賞与の金額は1,353百万円であります。 (税率変更に伴う繰延税金資産の取崩) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前会計年度の41.8%から40.4%に変更されました。その結果、流動資産「その他」及び投資その他の資産「その他」に含めて計上しております繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、780百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税、住民税及び事業税が797百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。 (1株当たり情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。	-----	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 6 月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)																																																																				
※ 1 期末日満期手形の処理	-----	-----	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 487百万円 支払手形 5百万円																																																																				
※ 2 有形固定資産 減価償却累計額	358,102百万円	386,850百万円	370,464百万円																																																																				
3 偶発債務	(1) 銀行借入等に対する保証債務等 ① 保証債務 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注) 1</td><td>2,975 (US.\$24,833千)</td></tr><tr><td>北京啤酒朝日有限公司 (注) 1</td><td>1,128 (RMB.78,000千)</td></tr><tr><td>深圳青島啤酒朝日有限公司 (注) 1</td><td>1,085 (RMB.75,000千)</td></tr><tr><td>㈱細野西蔵 (注) 1</td><td>1,100</td></tr><tr><td>従業員 (注) 1</td><td>533</td></tr><tr><td>その他12件 (注) 2</td><td>2,595 (GBP£1,199千含む) (RMB.16,000千含む) (US.\$2,400千含む)</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,418 (GBP£1,199千) (RMB.169,000千) (US.\$27,233千)</td></tr></table> (注) 1 銀行借入 2 銀行借入等 ② 保証予約 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>アサヒフードアンドヘルスケア (株) (注)</td><td>160</td></tr><tr><td>合計</td><td>160</td></tr></table> (注) 銀行借入	被保証者	保証金額 (百万円)	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注) 1	2,975 (US.\$24,833千)	北京啤酒朝日有限公司 (注) 1	1,128 (RMB.78,000千)	深圳青島啤酒朝日有限公司 (注) 1	1,085 (RMB.75,000千)	㈱細野西蔵 (注) 1	1,100	従業員 (注) 1	533	その他12件 (注) 2	2,595 (GBP£1,199千含む) (RMB.16,000千含む) (US.\$2,400千含む)	合計	9,418 (GBP£1,199千) (RMB.169,000千) (US.\$27,233千)	被保証者	保証金額 (百万円)	アサヒフードアンドヘルスケア (株) (注)	160	合計	160	(1) 銀行借入等に対する保証債務等 ① 保証債務 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注) 1</td><td>2,809 (US.\$25,913千)</td></tr><tr><td>北京啤酒朝日有限公司 (注) 1</td><td>2,641 (US.\$24,360千)</td></tr><tr><td>㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング (注) 1</td><td>20,984</td></tr><tr><td>深圳青島啤酒朝日有限公司 (注) 1</td><td>469 (RMB.16,000千) (US.\$2,400千)</td></tr><tr><td>㈱細野西蔵 (注) 1</td><td>1,100</td></tr><tr><td>従業員 (注) 1</td><td>449</td></tr><tr><td>その他10件 (注) 2</td><td>1,574 (£1,654千含む)</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,029 (£1,654千) (RMB.16,000千) (US.\$52,673千)</td></tr></table> (注) 1 銀行借入 2 銀行借入等 ② 保証予約 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>アサヒフードアンドヘルスケア (株) (注)</td><td>120</td></tr><tr><td>合計</td><td>120</td></tr></table> (注) 銀行借入	被保証者	保証金額 (百万円)	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注) 1	2,809 (US.\$25,913千)	北京啤酒朝日有限公司 (注) 1	2,641 (US.\$24,360千)	㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング (注) 1	20,984	深圳青島啤酒朝日有限公司 (注) 1	469 (RMB.16,000千) (US.\$2,400千)	㈱細野西蔵 (注) 1	1,100	従業員 (注) 1	449	その他10件 (注) 2	1,574 (£1,654千含む)	合計	30,029 (£1,654千) (RMB.16,000千) (US.\$52,673千)	被保証者	保証金額 (百万円)	アサヒフードアンドヘルスケア (株) (注)	120	合計	120	(1) 銀行借入等に対する保証債務等 ① 保証債務 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注) 1</td><td>2,654 (US.\$24,773千)</td></tr><tr><td>北京啤酒朝日有限公司 (注) 1</td><td>1,242 (RMB.96,000千)</td></tr><tr><td>㈱細野西蔵 (注) 1</td><td>1,100</td></tr><tr><td>深圳青島啤酒朝日有限公司 (注) 1</td><td>464 (RMB.16,000千) (US.\$2,400千)</td></tr><tr><td>従業員 (注) 1</td><td>533</td></tr><tr><td>その他9件 (注) 2</td><td>1,912 (£1,321千含む)</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,907 (RMB.112,000千) (US.\$27,173千) (£1,321千)</td></tr></table> (注) 1 銀行借入 2 銀行借入等 ② 保証予約 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>アサヒフードアンドヘルスケア (株) (注)</td><td>140</td></tr><tr><td>合計</td><td>140</td></tr></table> (注) 銀行借入	被保証者	保証金額 (百万円)	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注) 1	2,654 (US.\$24,773千)	北京啤酒朝日有限公司 (注) 1	1,242 (RMB.96,000千)	㈱細野西蔵 (注) 1	1,100	深圳青島啤酒朝日有限公司 (注) 1	464 (RMB.16,000千) (US.\$2,400千)	従業員 (注) 1	533	その他9件 (注) 2	1,912 (£1,321千含む)	合計	7,907 (RMB.112,000千) (US.\$27,173千) (£1,321千)	被保証者	保証金額 (百万円)	アサヒフードアンドヘルスケア (株) (注)	140	合計	140
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																						
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注) 1	2,975 (US.\$24,833千)																																																																						
北京啤酒朝日有限公司 (注) 1	1,128 (RMB.78,000千)																																																																						
深圳青島啤酒朝日有限公司 (注) 1	1,085 (RMB.75,000千)																																																																						
㈱細野西蔵 (注) 1	1,100																																																																						
従業員 (注) 1	533																																																																						
その他12件 (注) 2	2,595 (GBP£1,199千含む) (RMB.16,000千含む) (US.\$2,400千含む)																																																																						
合計	9,418 (GBP£1,199千) (RMB.169,000千) (US.\$27,233千)																																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																						
アサヒフードアンドヘルスケア (株) (注)	160																																																																						
合計	160																																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																						
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注) 1	2,809 (US.\$25,913千)																																																																						
北京啤酒朝日有限公司 (注) 1	2,641 (US.\$24,360千)																																																																						
㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング (注) 1	20,984																																																																						
深圳青島啤酒朝日有限公司 (注) 1	469 (RMB.16,000千) (US.\$2,400千)																																																																						
㈱細野西蔵 (注) 1	1,100																																																																						
従業員 (注) 1	449																																																																						
その他10件 (注) 2	1,574 (£1,654千含む)																																																																						
合計	30,029 (£1,654千) (RMB.16,000千) (US.\$52,673千)																																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																						
アサヒフードアンドヘルスケア (株) (注)	120																																																																						
合計	120																																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																						
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注) 1	2,654 (US.\$24,773千)																																																																						
北京啤酒朝日有限公司 (注) 1	1,242 (RMB.96,000千)																																																																						
㈱細野西蔵 (注) 1	1,100																																																																						
深圳青島啤酒朝日有限公司 (注) 1	464 (RMB.16,000千) (US.\$2,400千)																																																																						
従業員 (注) 1	533																																																																						
その他9件 (注) 2	1,912 (£1,321千含む)																																																																						
合計	7,907 (RMB.112,000千) (US.\$27,173千) (£1,321千)																																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																						
アサヒフードアンドヘルスケア (株) (注)	140																																																																						
合計	140																																																																						

項目	前中間会計期間末 (平成15年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)																												
	③ 経営指導念書等	③ 経営指導念書等	③ 経営指導念書等																												
	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1</td><td>7,600</td></tr><tr><td>アサヒビール不 動産(株) (注) 2</td><td>4,875</td></tr><tr><td>その他 2 件 (注) 3</td><td>62</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,537</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1	7,600	アサヒビール不 動産(株) (注) 2	4,875	その他 2 件 (注) 3	62	合計	12,537	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>アサヒビール不 動産(株) (注) 1</td><td>4,375</td></tr><tr><td>その他 1 件 (注) 2</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,375</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	アサヒビール不 動産(株) (注) 1	4,375	その他 1 件 (注) 2	0	合計	4,375	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1</td><td>7,600</td></tr><tr><td>アサヒビール不 動産(株) (注) 2</td><td>4,625</td></tr><tr><td>その他 1 件 (注) 3</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,225</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1	7,600	アサヒビール不 動産(株) (注) 2	4,625	その他 1 件 (注) 3	0	合計	12,225
	被保証者	保証金額 (百万円)																													
	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1	7,600																													
	アサヒビール不 動産(株) (注) 2	4,875																													
	その他 2 件 (注) 3	62																													
	合計	12,537																													
	被保証者	保証金額 (百万円)																													
	アサヒビール不 動産(株) (注) 1	4,375																													
	その他 1 件 (注) 2	0																													
合計	4,375																														
被保証者	保証金額 (百万円)																														
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1	7,600																														
アサヒビール不 動産(株) (注) 2	4,625																														
その他 1 件 (注) 3	0																														
合計	12,225																														
(注) 1 社債発行 2 銀行借入 3 銀行借入等	(注) 1 銀行借入 2 買掛金	(注) 1 社債発行 2 銀行借入 3 銀行借入等																													
(2) デリバティブ取引に対する 保証債務等	(2) デリバティブ取引に対する 保証債務等	(2) デリバティブ取引に対する 保証債務等																													
① 経営指導念書等	① 経営指導念書等	① 経営指導念書等																													
<table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等 (百万円)</th><th>評価損益 (百万円)</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)</td><td>10,600</td><td>△122</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,600</td><td>△122</td></tr></table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	10,600	△122	合計	10,600	△122	<table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等 (百万円)</th><th>評価損益 (百万円)</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)</td><td>3,000</td><td>△463</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,000</td><td>△463</td></tr></table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	3,000	△463	合計	3,000	△463	<table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等 (百万円)</th><th>評価損益 (百万円)</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)</td><td>10,600</td><td>△403</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,600</td><td>△403</td></tr></table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	10,600	△403	合計	10,600	△403		
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																													
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	10,600	△122																													
合計	10,600	△122																													
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																													
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	3,000	△463																													
合計	3,000	△463																													
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																													
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	10,600	△403																													
合計	10,600	△403																													
(注) 金利・通貨スワップ等	(注) 金利・通貨スワップ等	(注) 金利・通貨スワップ等																													
上記デリバティブ取引は、連 結子会社の借入金等に関する金 利変動リスク等を回避する目的 のものであります。	上記デリバティブ取引は、連 結子会社の借入金等に関する金 利変動リスク等を回避する目的 のものであります。	上記デリバティブ取引は、連 結子会社の借入金等に関する金 利変動リスク等を回避する目的 のものであります。																													

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
※ 1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 422百万円 (有価証券利息を含む)	受取利息 325百万円 (有価証券利息を含む)	受取利息 795百万円 (有価証券利息を含む)
※ 2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 1,970百万円 (社債利息を含む) コマーシャルペーパー 利息 6	支払利息 1,454百万円 (社債利息を含む)	支払利息 3,542百万円 (社債利息を含む) コマーシャルペーパー 利息 7
※ 3 特別損失のうち主要なもの	事業整理損失 4,287百万円 投資有価証券評価損 1,193	機械装置除却損 720百万円 関係会社株式評価損 1,277	建物除却損 769百万円 機械装置除却損 2,085 その他の除却損 590 土地等売却損 4,334 事業整理損失 4,287 投資有価証券評価損 1,181 子会社株式評価損 4,926
※ 4 税効果会計	税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しておりま すので、法人税等調整額を含 めた金額で、一括掲記してお ります。	同左	-----
5 減価償却実施額			
有形固定資産	18,998百万円	18,464百万円	37,986百万円
無形固定資産	1,499	1,473	3,074

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (百万円)</td><td>工具・器 具・備品 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>26,248</td><td>38,740</td><td>87</td><td>65,077</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>15,975</td><td>19,709</td><td>37</td><td>35,722</td></tr><tr><td>中間期末 残高 相当額</td><td>10,273</td><td>19,031</td><td>49</td><td>29,354</td></tr></table>		機械及び 装置 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	26,248	38,740	87	65,077	減価償却 累計額 相当額	15,975	19,709	37	35,722	中間期末 残高 相当額	10,273	19,031	49	29,354	<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (百万円)</td><td>工具・器 具・備品 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>25,483</td><td>30,624</td><td>101</td><td>56,208</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>17,737</td><td>14,871</td><td>52</td><td>32,660</td></tr><tr><td>中間期末 残高 相当額</td><td>7,746</td><td>15,753</td><td>48</td><td>23,547</td></tr></table>		機械及び 装置 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	25,483	30,624	101	56,208	減価償却 累計額 相当額	17,737	14,871	52	32,660	中間期末 残高 相当額	7,746	15,753	48	23,547	<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (百万円)</td><td>工具・器 具・備品 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>26,248</td><td>29,822</td><td>97</td><td>56,168</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>17,029</td><td>13,336</td><td>46</td><td>30,412</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>9,219</td><td>16,486</td><td>50</td><td>25,755</td></tr></table>		機械及び 装置 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	26,248	29,822	97	56,168	減価償却 累計額 相当額	17,029	13,336	46	30,412	期末残高 相当額	9,219	16,486	50	25,755
		機械及び 装置 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
	取得価額 相当額	26,248	38,740	87	65,077																																																										
	減価償却 累計額 相当額	15,975	19,709	37	35,722																																																										
	中間期末 残高 相当額	10,273	19,031	49	29,354																																																										
		機械及び 装置 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
	取得価額 相当額	25,483	30,624	101	56,208																																																										
	減価償却 累計額 相当額	17,737	14,871	52	32,660																																																										
	中間期末 残高 相当額	7,746	15,753	48	23,547																																																										
	機械及び 装置 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額 相当額	26,248	29,822	97	56,168																																																											
減価償却 累計額 相当額	17,029	13,336	46	30,412																																																											
期末残高 相当額	9,219	16,486	50	25,755																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	1年内	1年内																																																													
10,261百万円	11,600百万円	9,301百万円																																																													
1年超	1年超	1年超																																																													
20,020百万円	11,748百万円	16,994百万円																																																													
合計	合計	合計																																																													
30,282百万円	23,349百万円	26,296百万円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																													
5,239百万円	4,800百万円	9,941百万円																																																													
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																													
4,386百万円	3,610百万円	8,310百万円																																																													
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																													
614百万円	458百万円	1,150百万円																																																													
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																													
・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																													
・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																															
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																																													
1年内	1年内	1年内																																																													
5百万円	3百万円	3百万円																																																													
1年超	1年超	1年超																																																													
2百万円	3百万円	1百万円																																																													
合計	合計	合計																																																													
8百万円	6百万円	5百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,104	14,047	6,942

当中間会計期間末(平成16年6月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,104	26,156	19,051

前事業年度末(平成15年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,104	16,361	9,256

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)
1 株当たり純資産額 769円71銭	1 株当たり純資産額 814円51銭	1 株当たり純資産額 786円45銭
1 株当たり中間純利益 11円81銭	1 株当たり中間純利益 31円94銭	1 株当たり当期純利益 33円11銭
潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 11円35銭	潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 30円97銭	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 31円69銭
当中間会計期間から「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年9 月25日 企業会計基準第 2 号) 及び 「1 株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第 4 号) を 適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針 を適用した場合の、前中間会計期 間の 1 株当たり情報への影響はな く、前事業年度の 1 株当たり情報 は以下のとおりとなります。		
1 株当たり純資産額 768円62銭 1 株当たり当期純利益 20円60銭 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 19円73銭		1 株当たり純資産額 768円62銭 1 株当たり当期純利益 20円60銭 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 19円73銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	5,848	15,562	16,379
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,848	15,562	16,329
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	50
普通株式の期中平均株式数(株)	495,024,439	487,246,767	493,135,677
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 の主要な内訳 (百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	111	63	248
中間(当期)純利益調整額(百万円)	111	63	248
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳 (株)			
転換社債	30,277,407	17,014,747	30,059,391
新株予約権	—	169,556	—
新株引受権等	—	20,988	—
普通株式増加数(株)	30,277,407	17,205,291	30,059,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 (株)	—	第77回総会で決議された 自己株取得方式のストッ クオプションの株式数 344,000 第80回総会で決議された 新株の予約権の行使によ り発行すべき株式数 585,000 なお、新株予約権等の詳 細については、第4 提 出会社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株予約 権等の状況に記載のとおり であります。	第78回総会で決議された 新株の引受権の行使によ り発行すべき株式数 610,000 第79回総会で決議された 新株の予約権の行使によ り発行すべき株式数 645,000 なお、これらの詳細につ いては、第4 提出会社 の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の 状況に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 固定資産の譲渡について 当社は下記の土地、及び建物について平成15年7月11日に譲渡契約を締結致しました。 なお、この譲渡に伴い発生する損失3,893百万円については、平成15年12月期において、特別損失に計上する予定であります。 (1) 譲渡の理由 物流効率化のため、配送センターの統廃合を進めるに当たり、当該資産が遊休化したためこれを譲渡するものであります。 (2) 譲渡先 大晃建設株式会社 (3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 ①所在地 大阪府貝塚市北町101番地他1筆 ②資産の内容 土地 4,457.06㎡ (公簿面積) 建物 2,374.00㎡ ③帳簿価額 4,053百万円 ④譲渡前の用途 配送センター (4) 譲渡の時期 平成15年7月11日 (5) 譲渡価額 160百万円	—————	—————

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
2.子会社の解散について 当社は平成15年8月21日開催の取締役会において、中国におけるビール事業の再構築の一環として、連結子会社であるASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA HOLDING,LTD.を解散することを決議いたしました。 (1) 会社解散の理由 ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA HOLDING,LTD. (以下ABIC社) は、当社と伊藤忠商事(株)の共同出資による、中国のビール事業会社の持株会社であり、その傘下には北京啤酒朝日有限公司 (中国・北京市) があります。今般、北京啤酒朝日有限公司の新工場建設及び経営再建にあたり、経営意思決定及び再建実行の迅速化を図るため、当社及び伊藤忠商事(株)からの直接投資へ移行し、それに伴い、ABIC社を解散することといたしました。 (2) 解散子会社の概要 ①会社名 ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA HOLDING,LTD. ②事業内容 中国のビール会社の持株会社 ③設立年月日 平成3年8月29日 ④資本の額 10,000HKD ⑤株主構成 アサヒビール(株) 60% 伊藤忠商事(株) 40% (3) 日程 平成15年8月21日 取締役会決議 平成16年8月末日 清算終了(予定) (4) 業績に与える影響 ABIC社の解散により約2,800百万円の整理損失が発生する見込みですが、平成14年12月期までに評価損等で損失を計上済のため、当事業年度の業績に与える大きな影響はありません。	-----	-----

(2) 【その他】

1. 中間配当についての取締役会の決議

- | | |
|--------------|----------------|
| ① 中間配当決議年月日 | 平成16年8月6日 |
| ② 中間配当金の総額 | 3,639,502,065円 |
| ③ 1株当たり中間配当金 | 7円50銭 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況 報告書				平成16年 1 月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書				平成16年 2 月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書				平成16年 3 月12日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書				平成16年 3 月31日 関東財務局長に提出。
臨時報告書				平成16年 3 月31日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書 であります。				
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 至	平成15年 1 月 1 日 平成15年12月31日	平成16年 3 月31日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書				平成16年 4 月 5 日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第80期)	自 至	平成15年 1 月 1 日 平成15年12月31日	平成16年 4 月 5 日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書				平成16年 4 月 9 日 関東財務局長に提出。
発行登録追補書類 及びその添付書類				平成16年 4 月16日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書				平成16年 5 月26日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第80期)	自 至	平成15年 1 月 1 日 平成15年12月31日	平成16年 5 月26日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書				平成16年 9 月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年9月26日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 飯 塚 昇 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、提出会社の役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。

この変更は、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増していること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円、税金等調整前中間純利益は366百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9 月22日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	西	村	勝	秀	⑩
--------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	三	和	彦	幸	⑩
--------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	文	倉	辰	永	⑩
--------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒビール株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月26日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	西 村 勝 秀	印
--------------	-------	---------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	飯 塚 昇	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	文 倉 辰 永	印
--------------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。

この変更は、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増していること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円、税引前中間純利益は366百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアサヒビール株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9 月22日

アサヒビール株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	西	村	勝	秀	印
--------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	三	和	彦	幸	印
--------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	文	倉	辰	永	印
--------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒビール株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。